

平成16年11月期 決算短信(連結)

平成17年1月27日

上場会社名 サンケイ化学株式会社

上場取引所 福

コード番号 4995

本社所在都道府県 鹿児島県

(URL http://www.sankei-chem.com)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 福谷 明

問合せ先責任者 役職名 取締役総務本部長 氏名 宮下 武久 TEL(099)268-7588

決算取締役会開催日 平成17年1月27日

親会社名 (コード番号: )

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年11月期の連結業績(平成15年12月1日~平成16年11月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月期	7,038	8.7	89	6.2	94	43.0
15年11月期	7,705	4.6	84	50.2	66	56.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年11月期	10	53.1	0 96	-	0.6	1.5	1.3
15年11月期	20	80.1	2 00	-	1.2	1.5	1.2

- (注) 1. 持分法投資損益 16年11月期 14百万円 15年11月期 13百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年11月期 9,958,077株 15年11月期 10,178,911株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年11月期	5,985	1,727	28.9	175 68
15年11月期	6,386	1,735	27.2	171 19

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年11月期 9,832,370株 15年11月期 10,133,051株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年11月期	410	39	387	764
15年11月期	104	28	84	779

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年11月期の連結業績予想(平成16年12月1日~平成17年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,660	85	18
通期	7,120	118	41

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円12銭

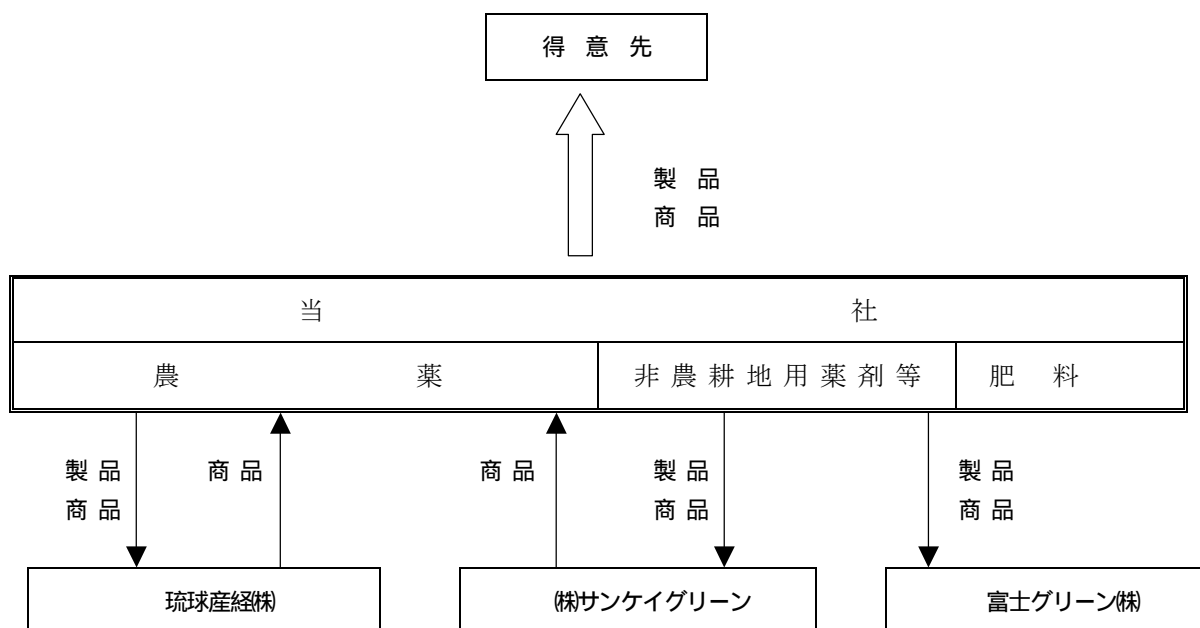
上記業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当グループは、サンケイ化学株式会社（以下当社）及び、連結子会社2社、関連会社1社により構成されており、農薬の製造販売を主な事業としております。

当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、当グループは事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメントの記載は省略しております。



### 関連会社の状況

#### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
富士グリーン(株) (注)1	埼玉県深谷市	10,000	農業生産資材の 販売 病害虫及び雑草 防除業	100.0	当社製品の販売をしております。 また当社試験圃場管理等をして おります。 当社役員中3名が役員を兼務し ております。
(株)サンケイグリーン (注)2	鹿児島市卸本町	10,000	農業生産資材の 販売 病害虫及び雑草 防除業	48.0 [ 27.5 ]	当社製品の販売をしております。 (株)サンケイグリーンより商品 を購入しております。 当社役員中3名が役員を兼務し ております。

(注)1. 特定子会社ではありません。

2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

3. 議決権の所有割合 [ ]内は緊密な者の所有割合であります。

#### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
琉球産経(株)	沖縄県豊見城市	95,000	農薬その他化学 工業薬品の製造 及び輸出、輸入 並びに販売	24.1	当社製品及び原材料を販売して おります。 琉球産経(株)より商品を購入して おります。 当社役員中3名が役員を兼務し ております。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当グループは創立以来一貫して食糧に関する事業を行い、特に昭和初期からは農薬の製造・販売を通じて農産物の生産性向上に寄与することを社会的使命と考え、事業を進めてまいりました。

研究開発を基礎として経営資源の投入を図り、大手化学工業会社による原体供給が進むなか、特に製剤メーカーとして製剤部門に関して特色を活かすべく開発を図り、新剤の導入に努め地域に密着した営業をすすめ会社発展を目指すことを基本としております。

### 2. 利益配分の基本方針

企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案しながら、安定した配当の継続に努めることを基本方針としております。

### 3. 中長期的な経営戦略

経営理念としている「大手に出来ない地域に密着した品目の開発と、キメ細かな普及・営業」を徹底し、地域のニーズの動向に迅速に対応することに努めます。特に環境に配慮した品目ならびに農薬以外の関連資材・防除事業の研究開発・導入を図るとともに、経営の効率化に努め、より一層の発展を目指します。

### 4. 対処すべき課題

当グループを取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くと思われませんが、基本的に「大手に出来ない、手が届かない需要を掘り起こし、地域に密着した品目を開発し、キメ細かな普及・営業を徹底し、地域のニーズの動向に迅速に対応し環境に配慮した品目の研究開発と経営効率化」という中長期経営戦略に取り組んでまいります。

従来から地域の特性を考慮した製品や環境負荷の軽減を図った製品の開発を手がけてまいりましたが、外資ならびに国内大手企業の統合・直販志向が進むなか更に開発の速度を上げ市場に提供する必要があります。また、人事構成・賃金制度その他時代の要請に沿った施策を考慮しながら、経費削減や合理化を進めるとともに、地域に密着した対応策に取り組んでまいります。

業績面については農業関連資材・防除事業など新規の分野にも積極的に進出するとともに、農業関連以外の分野にも目をむけて事業の拡大を図り、受託生産の促進で生産効率を上げコスト低減化を進めてまいります。一方、品質・環境・安全面への一層の配慮を行いロス・ミスを削減して社会の信頼に応えるよう努めてまいります。

なお、更に財務体質の健全化対策を促進し経営の安定化を図ることが肝要な課題であります。

### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当グループは経営環境の変化に迅速に対応出来る体制を構築するとともに、株主・顧客・従業員並びに社会に対する企業価値向上を図るため、法令・倫理の遵守及び経営の透明性を高めるために、経営管理体制の充実を図っていくことが重要であるとと考えております。

当社は上記方針に基づき以下のとおり実施しております。

- (1) グループは取締役7名、監査役3名の構成とし、効率的な取締役会運営に努めております。取締役会の経営チェック機能を強化する観点から、社外監査役1名が取締役会に出席しております。

取締役会は定例及び臨時に開催し、迅速な業務執行を行っております。

常勤監査役は取締役会だけでなく、社内重要会議に出席し業務執行に対する監査機能の強化を図っております。

- (2) 複数の弁護士と顧問契約を行い、適宜法的なアドバイスを受けております。また、会計監査人2名(公認会計士 宮川秀樹・田畑恒春氏)と監査契約を締結し、会計監査に加え適宜アドバイスを受けております。

## 3. 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績の概況

当期のわが国経済は、原油等素材価格の上昇が見られますが、世界経済の回復に伴う輸出の増大や、一部産業における設備投資ならびに生産の増加で企業収益は改善され景気は回復基調に推移しましたが、個人消費や一部業種の伸び悩みなど不安要素を反映し確実な回復基調とは言い切れない状況であります。

国内の農業は、記録的な猛暑や度重なる台風の襲来により米はかなりの減収となり野菜や果樹も被害を受けるなど、農家の収益に大きな影響を与えました。一方輸入農産物の増加による農産物の価格低迷、農家の減少・高齢化と後継者不足等厳しい環境に置かれています。また社会的に「食の安全・安心」に関心が高まり減農薬栽培への動きが広まっております。

農薬業界にあってはこのような環境下、農薬の適正使用、トレイサビリティーの実施、生産資材の低価格等市場を巡る販売競争が激化し、連続して農薬価格が引き下げられるなど厳しい環境に置かれており、平成16年度の出荷実績は前年を若干下回ったようであります。

このような環境のもと、当グループでは、地域に密着した普及販売ならびに防除事業に努め、特に果樹・野菜関連の薬剤、なかでも一昨年新規販売を始めた食品由来物質による独自品目「ハツパ乳剤」「サンクリスタル乳剤」や総合防除による環境保全型農業に適合する薬剤の普及販売、森林防除ならびに公園・ゴルフ場等の緑化事業や防除事業及び受託生産を行いました。また研究開発にも注力し、利益志向を高め一層の経営効率の向上に努めました。

これらの結果当グループの売上高は70億38百万円（前期比6億67百万円、8.7%減）となりました。利益面では引き続き経費削減、経営の効率化、財務体質改善策などに取り組み経常利益は94百万円（前期比28百万円、43.0%増）となりました。当期純利益につきましては会計と税法の相違から過年度法人税の修正申告に伴い10百万円（前期比11百万円減）となりました。

## 2. 次期の見通し

引き続き農薬業界を取り巻く環境は一部大手の販売体制整備の影響などもあり一層厳しいものがありますが、当社としては従来からの地域特性に対応した製品や、環境負荷軽減化の製品の開発と普及、ならびに農業・森林及び緑化事業の関連部門における商品の取り揃えにも注力し多角化による経営安定化を図っております。

また、経営の一層の効率化と社内体制の強化を図り利益還元の期待に添えるよう努力してまいります。

以上により現時点での通期の業績は下記のとおりと予想しております。

### （連結通期業績見通し）

売上高	7,120百万円	（前年比 101.2%）
経常利益	118百万円	（前年比 125.0%）
当期純利益	41百万円	（前年比 430.3%）

### （単独通期業績見通し）

売上高	6,700百万円	（前年比 101.2%）
経常利益	95百万円	（前年比 141.9%）
当期純利益	31百万円	（前年比 -%）

### （利益配当に対する見通し）

配当につきましては、今後の業績見通しを考慮して1株につき2円を予定しております。

## 3. 財政状態の概況

### キャッシュ・フロー状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	410百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	39百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	387百万円
現金及び現金同等物の期末残高	764百万円

当連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残に比べ15百万円減少し、7億64百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは4億10百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益87百万円、減価償却費69百万円及び売上債権の減少2億89百万円の資金の増加によるものであります。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは39百万円の減少となりました。これは主に固定資産の取得による支出32百万円によるものであります。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは3億87百万円の減少となりました。これは主に借入金の返済3億36百万円、配当金の支払20百万円及び自己株式の取得30百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成14年11月期	平成15年11月期	平成16年11月期
自己資本比率（％）	25.7	27.2	28.9
時価ベースの自己資本比率（％）	8.5	14.3	15.6
債務償還年数（年）	11.0	-	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	-	10.2

（注）自己株式比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円、未満四捨五入)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年11月30日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成15年11月30日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I. 流 動 資 産	4,617,837	77.2	5,055,469	79.2	437,632
現金及び預金	764,032		779,442		15,410
受取手形及び売掛金	2,607,284		2,896,028		288,744
たな卸資産	1,156,912		1,240,877		83,965
繰延税金資産	65,612		50,887		14,724
その他の流動資産	43,059		111,750		68,691
貸倒引当金	19,063		23,516		4,453
II. 固 定 資 産	1,367,358	22.8	1,330,794	20.8	36,565
1. 有 形 固 定 資 産	625,878	10.5	668,083	10.5	42,205
建物及び構築物	291,725		315,203		23,478
機械装置及び運搬具	152,872		171,291		18,419
土 地	144,903		144,903		-
その他の有形固定資産	36,378		36,686		308
2. 無 形 固 定 資 産	3,290	0.0	3,350	0.0	60
その他の無形固定資産	3,290		3,350		60
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	738,191	12.3	659,361	10.3	78,830
投資有価証券	512,611		434,137		78,474
長期貸付金	9,798		12,055		2,257
繰延税金資産	103,734		86,697		17,038
その他の投資等	160,133		174,251		14,118
貸倒引当金	48,086		47,779		307
資 産 合 計	5,985,195	100.0	6,386,263	100.0	401,068

(単位：千円、未満四捨五入)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年11月30日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成15年11月30日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
I. 流 動 負 債	3,439,809	57.5	3,572,669	55.9	132,860
支払手形及び買掛金	1,448,865		1,574,089		125,224
短期借入金	1,015,000		950,000		65,000
1年以内に返済予定の 長期借入金	417,780		570,252		152,472
賞与引当金	101,163		104,787		3,624
未払法人税等	122,559		3,958		118,600
その他の流動負債	334,443		369,583		35,140
II. 固 定 負 債	757,571	12.6	1,022,249	16.0	264,678
長期借入金	314,140		562,520		248,380
退職給付引当金	258,097		285,121		27,024
その他の固定負債	185,334		174,608		10,726
負債合計	4,197,381	70.1	4,594,918	71.9	397,538
(少数株主持分)					
少数株主持分	60,434	1.0	56,700	0.9	3,734
(資 本 の 部)					
I. 資 本 金	664,500		664,500		-
II. 資 本 剰 余 金	295,451		295,451		-
III. 利 益 剰 余 金	715,845		726,582		10,737
IV. その他有価証券評価差額金	87,163		53,977		33,186
V. 自 己 株 式	35,579		5,866		29,713
資本合計	1,727,381	28.9	1,734,645	27.2	7,264
負債、少数株主持分 及び資本合計	5,985,195	100.0	6,386,263	100.0	401,068

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円、未満四捨五入)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日		前 連 結 会 計 年 度 自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	対前期比
I. 売 上 高	7,038,029	100.0	7,705,304	100.0	667,275	8.7
II. 売 上 原 価	5,426,790	77.1	6,068,721	78.8	641,932	10.6
売 上 総 利 益	1,611,240	22.9	1,636,583	21.2	25,343	1.5
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,522,090	21.6	1,552,610	20.1	30,519	2.0
営 業 利 益	89,150	1.3	83,973	1.1	5,176	6.2
IV. 営 業 外 収 益	49,258	0.7	33,288	0.4	15,970	48.0
受 取 利 息	1,366		902		463	
受 取 配 当 金	5,813		4,821		992	
持分法による投資利益	13,591		12,562		1,029	
そ の 他	28,489		15,003		13,485	
V. 営 業 外 費 用	44,038	0.7	51,267	0.6	7,229	14.1
支 払 利 息	40,485		45,248		4,763	
そ の 他	3,553		6,019		2,466	
経 常 利 益	94,370	1.3	65,995	0.9	28,376	43.0
VI. 特 別 利 益	4,179	0.1	29,534	0.3	25,354	85.9
前 期 損 益 修 正 益	345		300		45	
固 定 資 産 売 却 益	-		29,234		29,234	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3,738		-		3,738	
そ の 他	97		-		97	
VII. 特 別 損 失	10,920	0.2	46,279	0.6	35,358	76.4
前 期 損 益 修 正 損	-		32,312		32,312	
固 定 資 産 除 却 損	4,910		447		4,463	
役 員 退 職 慰 労 金	4,800		13,520		8,720	
そ の 他	1,210		-		1,210	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	87,629	1.2	49,249	0.6	38,380	77.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	42,333	0.6	6,901	0.1	35,433	513.5
過 年 度 法 人 税 等 追 徴 額	83,483	1.2	-	-	83,483	-
法 人 税 等 調 整 額	52,234	0.7	18,276	0.2	70,510	-
少 数 株 主 利 益	4,518	0.0	3,739	0.0	779	20.8
当 期 純 利 益	9,529	0.1	20,334	0.3	10,805	53.1



## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円、未満四捨五入)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日	前 連 結 会 計 年 度 至 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日	増 減
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高	295,451	295,451	-
資本準備金期首残高	295,451	295,451	-
II. 資本剰余金期末残高	295,451	295,451	-
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高	726,582	721,525	5,057
連結剰余金期首残高	726,582	721,525	5,057
II. 利益剰余金増加高	9,529	20,334	10,805
当期純利益	9,529	20,334	10,805
III. 利益剰余金減少高	20,266	15,277	4,989
1. 配当金	20,266	15,277	4,989
IV. 利益剰余金期末残高	715,845	726,582	10,737

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満四捨五入)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		自平成15年12月1日 至平成16年11月30日	自平成14年12月1日 至平成15年11月30日	
		金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		87,629	49,249	38,380
減価償却費		69,259	75,694	6,435
貸倒引当金の増減額		4,146	409	3,737
賞与引当金の増減額		3,624	4,893	1,269
退職給付引当金の増減額		27,024	32,747	5,723
受取利息及び配当金		7,179	5,723	1,456
支払利息		40,485	45,248	4,763
持分法による投資利益		13,591	12,562	1,029
有形固定資産除却損		4,910	447	4,463
有形固定資産売却益		-	29,234	29,234
売上債権の増減額		288,744	103,417	185,327
破産更正債権の増減額		-	60	60
棚卸資産の増減額		83,965	44,701	39,264
仕入債務の増減額		125,224	138,074	12,849
未払消費税等の増減額		6,511	2,315	8,826
営業関連預り保証金の増加額		10,726	2,678	13,405
その他の		13,485	37,135	50,619
小 計		411,903	57,676	354,227
利息及び配当金の受取額		7,179	5,723	1,456
利息の支払額		40,398	45,352	4,954
法人税等の支払額		7,216	83,114	75,898
法人税等の還付額		38,503	38,503	77,006
営業活動によるキャッシュ・フロー		409,971	103,570	513,541
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		31,903	71,238	39,334
有形固定資産の売却による収入		-	29,676	29,676
投資有価証券の取得による支出		11,955	26,020	14,065
投資有価証券の売却による収入		725	34,077	33,352
貸付による支出		421	819	399
貸付金の回収による収入		4,824	6,291	1,467
その他の		-	300	300
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,730	28,334	10,396
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		65,000	40,000	105,000
長期借入による収入		300,000	550,000	250,000
長期借入金の返済による支出		700,852	574,064	126,788
少数株主への配当金の支払額		779	519	260
配当金支払額		20,266	15,277	4,989
自己株式取得による支出		29,753	4,607	25,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		386,650	84,468	302,183
IV. 現金及び現金同等物の減少額		15,410	216,372	200,962
V. 現金及び現金同等物期首残高		779,442	995,813	216,372
VI. 現金及び現金同等物期末残高		764,032	779,442	15,410

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社（2社）

富士グリーン株式会社、株式会社サンケイグリーン

#### (2) 非連結子会社

該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社（1社）

琉球産経株式会社

#### (2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

富士グリーン(株)、(株)サンケイグリーンの決算日は平成16年10月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成16年11月1日から連結決算日平成16年11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

総平均法による原価法によっております。

有価証券

##### a. 満期保有目的有価証券

償却原価法によっております。

##### b. その他の有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法によって処理、売却原価は総平均法により算定）によっております。

時価のないもの 総平均法による原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

a. 平成10年4月以降取得の建物 法人税法に規定する定額法によっております。

b. その他の固定資産 法人税法に規定する定率法によっております。

無形固定資産 法人税法に規定する定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。

b. 貸倒懸念債権及び破産更正債権 財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5.投資勘定と資本勘定との相殺に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっております。なお連結子会社のうち富士グリーン(株)は設立時より100%持分会社であるため、消去差額はありません。(株)サンケイグリーンについては従来より持分法適用のため消去差額は発生しておりません。

6.利益処分項目等の取扱に関する事項

(1)連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

(2)連結子会社の利益準備金については株式取得日以降に発生した連結持分をその他の剰余金に含めています。

7.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

### 1. 連結貸借対照表に関する事項（記載金額は、千円未満の金額を四捨五入して表示してあります）

	当連結会計年度	前連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	2,457,694 千円	2,468,007 千円
非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券（株式）	213,866 千円	200,275 千円
偶発債務	該当事項はありません	
貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び周辺機器、事務用機器、生産設備の一部については、リース契約により使用しております		
期末日満期手形について		
当期末日は金融機関の休業日でしたが、下記期末日満期手形は決済されたものとして処理しております。		
	当連結会計年度	前連結会計年度
受取手形	- 千円	214,014 千円
支払手形	- 千円	6,898 千円

### 2. 連結損益計算書に関する事項（記載金額は、千円未満の金額を四捨五入して表示してあります。）

	当連結会計年度	前連結会計年度
営業外費用のうち支払利息	40,485 千円	45,248 千円
固定資産減価償却実施額	69,199 千円	75,654 千円

### 3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	（当連結会計年度）			（前連結会計年度）		
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他	合 計	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
取 得 価 額 相 当 額	105,424	14,962	120,386	76,597	14,962	91,559
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	38,436	9,210	47,646	33,929	6,209	40,138
期 末 残 高 相 当 額	66,988	5,752	72,740	42,668	8,754	51,422

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
1 年 以 内	22,325 千円	16,790 千円
1 年 超	50,414	34,631
合 計	72,740	51,421

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
支 払 リ ー ス 料	18,503 千円	16,581 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	18,503	16,581

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### 4. セグメント情報

##### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度については、事業の種類として「農薬事業」及び「その他の事業」に区分していますが、このうち連結売上高及び営業利益に占める「農薬事業」の割合がいずれも90%を超えているため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領第91」に基づき事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

##### 2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

##### 3. その他

該当事項はありません。

#### 5. 生産・受注及び販売の状況

当連結グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、種類別生産・販売実績を示すと次のとおりです。

##### 1. 生産実績

(単位：千円、未満四捨五入)

期 別 種 類		当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度		前年同期比 (%)
		自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日		自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日		
農 薬	殺 虫 剤	2,110,291		2,452,748		86.0
	殺 菌 剤	426,061		684,006		62.3
	殺 虫 殺 菌 剤	31,454		27,637		113.8
	除 草 剤	177,287		145,092		122.2
	そ の 他	94,363		127,819		73.8
	小 計	2,839,456		3,437,301		82.6
そ の 他		20,016		17,273		115.9
合 計		2,859,472		3,454,574		82.8

(注) 1. 金額は、製品製造原価で表示しており消費税等は含んでおりません。

##### 2. 販売実績

(単位：千円、未満四捨五入)

期 別 種 類		当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度		前年同期比 (%)
		自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日		自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
農 薬	殺 虫 剤	3,955,399	56.2	4,125,239	53.5	95.9
	殺 菌 剤	1,156,817	16.4	1,460,936	19.0	79.2
	殺 虫 殺 菌 剤	482,258	6.9	428,375	5.6	112.6
	除 草 剤	578,856	8.2	594,635	7.7	97.3
	そ の 他	419,887	6.0	522,485	6.8	80.4
	小 計	6,593,218	93.7	7,131,669	92.6	92.4
そ の 他		444,811	6.3	573,635	7.4	77.5
合 計		7,038,029	100.0	7,705,304	100.0	91.3

(注) 1. 金額には、消費税等は含んでおりません。

##### 3. 受注状況

当グループは受注生産は行っておりません。

## 6. 有 価 証 券

(1)当連結会計年度(平成16年11月30日現在)

時価のある有価証券

(単位:千円、未満四捨五入)

区 分	当連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債権			
そ の 他	39,095	39,107	12
計	39,095	39,107	12
(2)その他有価証券	取 得 原 価	当連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	113,370	259,602	146,232
そ の 他	-	-	-
計	113,370	259,602	146,232

時価評価されていない有価証券 (単位:千円、未満四捨五入)

区 分	当連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	213,914
計	213,914

(2)前連結会計年度(平成15年11月30日現在)

時価のある有価証券

(単位:千円、未満四捨五入)

区 分	前連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債権			
そ の 他	29,094	29,106	12
計	29,094	29,106	12
(2)その他有価証券	取 得 原 価	前連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	111,641	204,719	93,078
そ の 他	-	-	-
計	111,641	204,719	93,078

時価評価されていない有価証券 (単位:千円、未満四捨五入)

区 分	前連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	200,323
計	200,323

## 7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価差益

(1)当連結会計年度(平成16年11月30日現在)

該当事項はありません。

(2)前連結会計年度(平成15年11月30日現在)

該当事項はありません。

## 8. 関連当事者との取引

### (1) 法人主要株主

(単位：千円、未満四捨五入)

法人名 (住所)	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議 決 権 の 被所有割合	関係内容		取引内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
				役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
住友化学㈱ (東京都中央区)	百万円 84,749	化学工業薬品 の製造販売	6.8%	0	原料購入	原料の購入	710,427	買掛金	177,561
住化武田農薬㈱ (東京都中央区)	9,380	農薬の製造販 売	4.7%	0	商品売上 商品購入	商品の購入	501,921	買掛金	153,209

### (2) 子会社等

(単位：千円、未満四捨五入)

属性	会社等 の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内 容	取 引 金 額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任	事業上 の 関係				
関連会社	琉球産経㈱	沖縄県 豊見城 市	95,000	農薬その他化学 工業製品の製造 及び輸出入並び に販売	24.1%	3人	当社製品販売	製品売上	83,199	売掛金	7,751
							商品仕入	商品仕入	1,326	受取手形 買掛金 支払手形	26,398 120 252

(注) 上記(1)、(2)の注意事項

1. 取引の条件ないし取引条件の決定方法

原料・商品の購入価格及び商品の売買価格については、毎期価格交渉の上決定しています。

2. 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まれおらず、期末残高には含まれております。



9. 税効果関係

当連結会計年度末(平成16年11月30日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(繰延税金資産)

(単位:千円、未満四捨五入)

	当 期	前 期
賞与引当金損金算入限度超過額	40,316	35,496
退職給付引当金損金算入限度超過額	103,309	117,431
貸倒引当金損金算入限度超過額	27,734	17,798
未払事業所税	2,377	2,815
投資有価証券否認額	18,544	-
貸倒損失否認額	26,260	-
その他	9,884	2,647
繰延税金資産 合計	228,424	176,189

(繰延税金負債)

(単位:千円、未満四捨五入)

	当 期	前 期
その他有価証券評価差額金	59,078	38,605
繰延税金負債 合計	59,078	38,605
繰延税金資産の純額	169,346	137,584

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.4%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	5.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	1.6
住民税均等割	2.7	5.1
税効果不適用連結子会社当期純損失額	-	12.5
持分法による投資利益	6.3	10.6
過年度法人税・住民税及び事業税	42.2	-
その他	3.1	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.9	51.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。